

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2513
2020年2月17日
定価 1部 10円

新型肺炎緊急対策を

共産党、厚労相に緊急対応を申し入れ

国内初の死者が出るなど新たな局面を受け、日本共産党は14日、「新型コロナウイルス」対策本部を開き、緊急対策などの必要性を確認、小池晃対策本部長が加藤厚労相に緊急対応を申し入れまし

た。

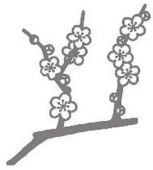
緊急対策として▽P



RC(遺伝子)検査態勢の抜本的拡充▽治療体制確立のための民間医療機関、自治体、大学等への支援▽感染症に対応できる病床の確保―など2次補正予算を組むことも視野に入れた対応を要請しまし

職場から

新型コロナウイルス肺炎。「クルーズ船では検疫官も感染した」「神奈川の80歳の女性が亡くなった」「感染経路が分からない事例が多い」「一般病院で検査をしてくれないのは問題だ」「WHOが病状を「COVID-19」と名



国会論戦。「安倍首相が野党議員の桜疑惑な

どの質問に『意味の無い質問だよ』とヤジを飛ばした」とんでもない。議会制民主主義の冒とくだ」「野党の抗議で安倍首相が謝罪することになった」「桜疑惑で法律家が追及する会を結成した」

原電が敦賀原発2号機の地質データを書き換え。「従来、未固結粘土状部との記載が固結した」「新基準では活断

層の上に重要施設の建設を禁じている。審査の根幹に関わる大問題だ」

バドミントンの桃田選手が入院・手術。「練習でシャトルが二重に見えたので検査を受けたら、目の奥の骨が折れていた」「手術は無事すんだが、復帰は回復次第のようだ」

【つづき】

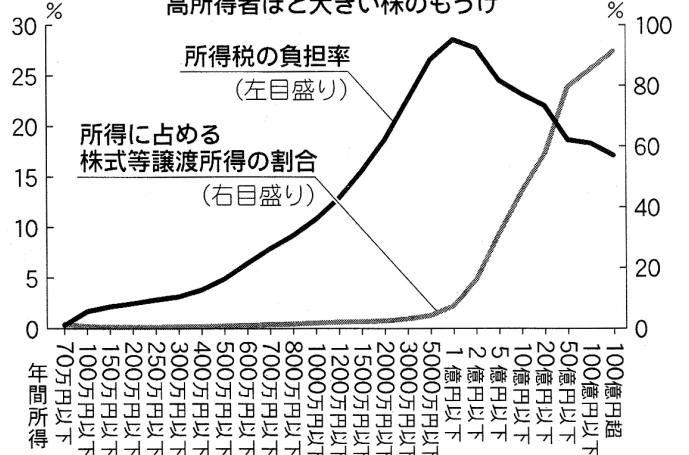
た。またクルーズ船の乗客・乗員の不安に対し、しかるべき権限を持つ者が直接対応にあたる必要があることも求めました。



加藤厚労相は「申し入れは承りました」と回答。クルーズ船についても「コミュニケーション強化は課題だ。努力したい」との返事がありました。

今週の数字

所得が1億円を超えると下がる税負担率(2017年)
高所得者ほど大きい株のもうけ



国税庁「申告所得税の実態(2017年分)」(19年2月公表)のデータから作成

首相の悪質な反共デマ発言に抗議

野党一致し、謝罪・撤回要求

13日の衆院本会議で、安倍首相が日本共産党について「現在も暴力革命の方針に変更はない」などと根も葉もない悪質な誹謗中傷の発言を行いました。

共産党の穀田国対委員長は14日、自民党の森山国対委員長と会談し、首相のデマ発言に

抗議し、謝罪と撤回を求めました。森山氏は「強い抗議があったことを首相に伝える」と表明しました。

これに先立ち、日本共産党と、立憲民主党、国民民主党などの共同会派の国対委員長は、国会内で野党国対委員長連絡会を開き、首相

の共産党に対するデマ発言は「極めて不適当だ」との認識で一致。安倍首相に対し謝罪・撤回を求める方針を確認しました。

立憲民主党の安住氏は「われわれも共産党と同じ認識だ。(議院運営委員会)理事会で議事録からの削除を徹底して要求する」と述べました。国民民主党の原口氏は「公党に対する誹謗中傷だ。安倍首相は『壊れている』としか言いようがない」と批判しました。

辺野古70メートル以下も軟弱地盤

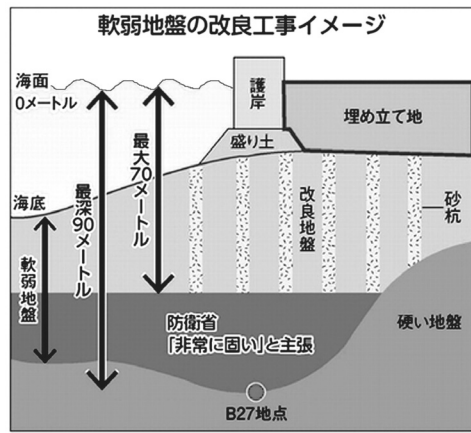
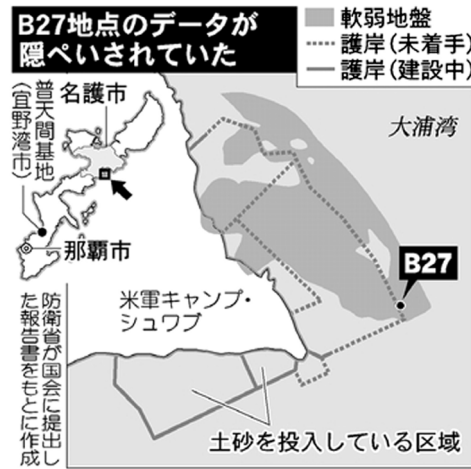
防衛省がデータ隠し・虚偽説明

技術的にも破たん、工事中止せよ

安倍政権がゴリ押ししている沖縄・辺野古の米軍新基地建設。埋め立て予定地の海域で、70メートルより深い地盤が「軟弱」であることを示す地盤強度データの存在が明らかになりました。見つかったのは「B27」地点(図)のデータで、軟弱地盤が海面

で記されていました。防衛省は、海底の軟弱地盤による設計変更を余儀なくされたあと、「海面下70メートルから90メートルまでの地盤は『非常に固い』粘土層であるから海面下70メートルまで地盤改良すれば施工可能」と国会等で主張してき

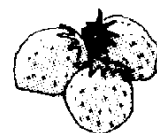
ました。昨年3月国会に提出された調査結果の巻末資料として、英文



ました。都合の悪い土質調査データを隠蔽し、虚偽説明をしてきた防衛省の主張の根拠は根本から崩れました。また同海域の軟弱地盤の強度は40〜48キパスカルで、防衛省設定データ132キパスカルの3分の1程度しかありません。土木技術者は「こんな地盤強度の上に新基地を作れば、砂上の楼閣」だと指摘します。

【職場からの続き】
 韓国映画「パラサイト・半地下の家族」がアカデミー賞4冠受賞。「作品賞はアジアで初めてだ」「格差社会をテーマにした映画だ」「週労働時間52時間を守って制作されたという」

「寒さが緩んで体が楽でいい」「花粉が飛び始めている」「花粉症で電車の中でくしゃみか、止まらなかつたら、まわりの乗客が気のせい、いやそうな顔をした」



次回発行は3月2日です。

嘘とごまかしの政治は許さない！官邸の検察人事介入糾弾！自衛隊は中東沖から撤退せよ！安倍9条改憲発議 NO！安倍政権退陣！2・19国会議員会館前行動

2月19日(水) 18:30～

場所：衆議院第2議員会館前を中心に

共催：戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

安倍9条改憲 NO！全国市民アクション

安倍9条改憲 No！ 新署名で改憲止めよう 市民アクションがスタート集会

「安倍9条改憲NO！全国市民アクション」が、「改憲発議に反対する全国緊急署名」を発表、6日都内で新署名のスタート集会が行われました。

主催者を代表して、弁護士の大江京子さんが「今年改憲の息の根を止める最大の山場です。新署名を軸に改憲を阻止し、権力を私物化する安倍政権を倒して政治を変えましょう」と呼びかけました。市民や野党の代表が次々とスピーチしました。日本共産党の小池書記局長は10日、「党として1000万人の目標で署名に取り組み、全力をあげて安倍改憲を許さないという世論を草の根から広げたい」と表明しました。

「想像を絶する経済格差」 億万長者 2153人 > 世界6割 46億人

優遇税制など原因

国際援助団体オックスファムが世界経済フォーラムの年次総会(ダボス会議)が開幕するのに先立って報告書を発表(20日)。

2019年時点で世界の2153人の億万長者を持つ富は、世界人口の6割にあたる46億人が持つ富の合計よりも大きい。「超富裕層との格差は想像を絶する規模になってい

る」と指摘し、「握りの富裕層がいる一方で、世界人口の約半分は1日5・50ドル(約606円)以下で生活している」としています。

報告書は経済格差が広がる原因として、富裕層や大企業向けの優遇税制などとともに、ジェンダーの不平等があるを指摘し、それらを是正することが必要だと強調しています。